

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月25日更新

事務事業名	熊本北部流域下水道維持管理負担事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名	水野 孝春
体系	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名	中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化		所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法 熊本流域下水道の維持管理費用の市町負担金等に関する覚書	
	下水	1	1	3	10226		成果優先度評価結果	⑦
							コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和57年に熊本県が事業主体となり、合志町、熊本市、北部町、菊陽町の4市町に北部流域関連公共下水道事業が設置された。供用開始については、熊本市鶴羽田町に北部浄化センターが建設された平成元年からとなる。供用開始より20年以上が経過しているため、今後は施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれる。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本北部流域下水道の維持管理に要する費用の市町負担金等に関する覚書により、各構成市町はそれぞれの汚水流入量に基づき算定された維持管理経費を負担する。負担金の単価設定については平成22年度までは汚水流入量1mあたり50円であったが、平成20年度～平成22年度の3年において決算に余剰金が生じたため、平成23年度より平成25年度までの3年間は1mあたり46円に変更された。平成26年度からは消費税率の変更に伴い単価を48円にすることが検討されている。平成18年度に指定管理者制度導入、実施中。平成22年度に熊本市と北部町が合併。平成15年度に植木町が参入。平成21年度に熊本市と植木町が合併。現在の構成は熊本県、熊本市、合志市、菊陽町の1県、2市、1町である。平成25年8月、合志市単独公共下水道(西合志)区域を熊本北部流域下水道へ編入する(完了予定は平成27年度)事が決定した。
【業務の流れ】	①熊本北部流域下水道への流入水量実績の報告。(年1回) ②熊本北部流域下水道促進協議会への出席。(年2回～4回程度) ③熊本北部流域下水道維持管理負担金の支払い(年4回) ④熊本北部流域下水道への追加編入のための県及び関連市町村との必要事項の整備及び調整 ⑤熊本北部流域下水道促進協議会において、前年度の事業報告や当年度の事業計画等が報告される。また3年に一度、流入計画及び負担金単価の見直しが行われ「熊本北部流域下水道の維持管理に要する費用の市町負担金等に関する覚書」が締結される。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金。
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

① 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	・流入水量実績の報告。 ・熊本北部流域促進協議会への出席。 ・負担金の支払事務。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・流入水量実績の報告。 ・熊本北部流域促進協議会への出席。 ・負担金の支払事務。 ・流域下水道編入のための各事項の整備・調整
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由 ・北部流域下水道への流入水量の増加に伴う負担金の増。
→ ア 負担金の額		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・熊本北部流域下水道。	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア 熊本北部流域浄化センターへの流入量 m <sup>3</sup> イ 熊本北部流域浄化センターへの流入量に占める合志市の割合 %
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・適正に運営できるようにする。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア 適正に精算された割合 % イ
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・北部流域下水道の維持管理費用については、全て市町からの負担金で賄っているため、負担金が適正に精算されることは熊本北部流域下水道の適正な運営に繋がっていると考えた。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	106,292	82,549	96,561	99,490	102,336	235,006	236,302	237,604	
	イ										
② 対象指標	ア	m <sup>3</sup>	2,099,144	2,097,288	2,298,848	2,366,314	2,170,000	2,131,806	4,895,957	4,922,941	
	イ	%	10.7	10.4	11.5	11.6	11.6	11.7	20.7	20.7	
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	106,292	82,549	96,561	99,490	99,370	75,313	208,006	209,302
		繰入金	千円					450	27,023	27,000	27,000
	(A) 事業費計	千円	106,292	82,549	96,561	99,490	99,820	102,336	235,006	236,302	
	(A)のうち指定経費	千円	106,292	82,549	96,561	99,490	99,820	102,336	235,006	236,302	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	6	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	75	64	64	69	64	64	64	64	
	(B)人件費計	千円	309	258	258	280	258	258	258	258	
トータルコスト(A)+(B)	千円	106,601	82,807	96,819	99,770	100,078	102,594	235,264	236,560		

事務事業名	熊本北部流域下水道維持管理負担事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成27年度からの北部流域下水道への編入を見込んだうえで、流入計画に基づいた適正な維持管理負担金を計上しており、目標を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適正に精算されており、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当処理区域に限られた維持管理業務であるため、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 北部流域編入によるスケールメリットも含めた適正な経費を算定しており、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員により実施されている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者が下水道使用料を応分負担しているため、適切である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 公益性の高い事業であり、負担割合も妥当である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

流入量の実績に基づき適正な精算が行われた。成果指標は100%であったため本事業の目標を達成することができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>事業計画に則り定められた負担金を適正に精算し、現状を維持する。 将来的には、公共下水道(西合志処理区)分が追加編入されるため、事業費は増加することになる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						